

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月15日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社アダストリア

【英訳名】 Adastria Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 福田三千男

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

【電話番号】 (029)231-1101

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 暁 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ (東京本部)

【電話番号】 (03)5466-2010 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 暁 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高	(百万円)	79,664	92,611	183,870
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,730	1,552	2,981
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	2,461	448	693
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,543	625	888
純資産額	(百万円)	53,434	50,468	50,701
総資産額	(百万円)	88,320	84,841	95,449
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(円)	52.21	9.93	14.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.5	59.5	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,089	7,280	11,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,013	3,448	7,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,889	1,593	6,840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,345	11,955	24,082

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.88	3.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、2021年3月22日付で清算終了したAdastria Korea Co.,Ltd.を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

連結業績

	2021年2月期 第2四半期 連結累計期間 (2020年3月1日から 2020年8月31日まで)	2022年2月期 第2四半期 連結累計期間 (2021年3月1日から 2021年8月31日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	79,664	92,611	12,946	16.3%
営業利益 (百万円)	4,410	631	5,042	-
経常利益 (百万円)	2,730	1,552	4,283	-
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	2,461	448	2,910	-

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が92億11百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益が6億31百万円（前年同期は営業損失44億10百万円）、経常利益が15億52百万円（前年同期は経常損失27億30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億48百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24億61百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における国内売上高は、86,673百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。第1四半期は、前年に比べて店舗の営業環境が改善したことを主因に、前年同期比で大きく回復しました。しかしながら、第2四半期は、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の対象地域拡大と長期化に加え、長雨等の不安定な気候も影響し、また前年のような「リベンジ消費」もなかったことから、前年比微減の水準となりました。EC販売は、引き続き自社EC「ドットエスティ」への集客の取組みを強化したことに加え、EC専門ブランドを運営する子会社BUZZWIT社が堅調を維持した結果、前年同期比8.3%増収と成長を継続しました。

海外売上高（円換算）は、5,937百万円と前年同期比26.8%の増収となりました。ニコアンド上海2号店の出店が寄与した中国が前年同期比169.3%の大幅な増収となった他、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が小さかった香港でも増収増益となりました。台湾は、5月以降の感染症再拡大の影響で経済が減速した結果、成長率は鈍化したものの、増収増益を維持しました。米国は、経済の回復に伴い実店舗・卸売事業共に増収となり、第2四半期において黒字に転換しました。

店舗展開につきましては、60店舗の出店（内、海外1店舗）、17店舗の退店（内、海外4店舗）の結果、当第2四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、1,443店舗（内、海外65店舗）となりました。

収益面につきましては、変化する市場環境に対応しつつ、「適時・適価・適量」の商品提供による在庫コントロールと値引き販売の抑制を推し進めた結果、売上総利益率は54.8%（前年同期比1.7ポイント増）と前年を上回る水準を維持しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年度の店舗家賃の減免効果がなくなったことに加え、自社ECの認知度向上に向けて広告宣伝を増やしたこともあり、7.4%増加しましたが、増収効果により販管費率は54.1%と前年同期比4.5ポイント改善し、営業黒字を確保しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による休業に対する雇用調整助成金4億51百万円、時短協力金等の助成金収入2億69百万円を営業外収益に計上しました。

特別損益につきましては、韓国現法の清算益81百万円を特別利益に、店舗の減損損失1億79百万円を特別損失に計上しました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、106億8百万円減少して848億41百万円となりました。これは主に、たな卸資産が22億66百万円増加した一方で、現金及び預金が121億17百万円、受取手形及び売掛金が7億36百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、103億74百万円減少して343億73百万円となりました。これは主に、電子記録債務が8億33百万円、未払金が55億52百万円、未払法人税等が33億34百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、2億33百万円減少して504億68百万円となりました。これは主に、自己株式が2億81百万円減少（純資産は増加）、為替換算調整勘定が2億4百万円増加した一方で、利益剰余金が6億92百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて、121億27百万円減少して119億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、72億80百万円（前年同期は60億89百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が14億54百万円あった一方で、未払消費税等の減少が45億92百万円、法人税等の支払額が30億77百万円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34億48百万円（前年同期は40億13百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が19億91百万円、無形固定資産の取得による支出が14億43百万円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億93百万円（前年同期は18億89百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が11億41百万円、リース債務の返済による支出が4億51百万円それぞれあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,800,000	48,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,800,000	48,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日		48,800,000		2,660		2,517

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フクゾウ	東京都世田谷区代沢 2丁目36番12号	17,132	37.53
前澤 友作	千葉県千葉市稲毛区	3,117	6.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11番3号	2,822	6.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1丁目8番12号	2,095	4.59
豊島株式会社	愛知県名古屋市中区錦 2丁目15番15号	2,000	4.38
福田 三千男	東京都世田谷区	1,050	2.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海 1丁目8番12号	817	1.79
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3丁目3番1号	639	1.40
アダストリア従業員持株会	東京都渋谷区渋谷 2丁目21番1号	617	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2丁目15番1号)	408	0.90
計	-	30,701	67.25

- (注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式405千株は含まれておりません。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,822千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 2,090千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口9) | 817千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,146,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,488,900	454,889	
単元未満株式	普通株式 164,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,800,000		
総株主の議決権		454,889	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社普通株式405,500株(議決権の数4,055個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アダストリア	茨城県水戸市泉町 3丁目1番27号	3,146,500		3,146,500	6.45
計		3,146,500		3,146,500	6.45

- (注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式1株を保有しております。
2. 「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,179	12,062
受取手形及び売掛金	9,751	9,014
たな卸資産	15,718	17,985
その他	1,995	1,669
貸倒引当金	74	68
流動資産合計	51,569	40,663
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	4,222	4,588
その他(純額)	10,354	9,948
有形固定資産合計	14,577	14,537
無形固定資産		
のれん	113	83
その他	7,179	7,762
無形固定資産合計	7,292	7,846
投資その他の資産		
投資有価証券	260	464
敷金及び保証金	15,162	15,091
その他	7,772	7,456
貸倒引当金	1,184	1,216
投資その他の資産合計	22,010	21,795
固定資産合計	43,880	44,178
資産合計	95,449	84,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,548	10,038
電子記録債務	7,360	6,527
未払金	14,040	8,487
未払法人税等	4,151	816
賞与引当金	2,170	1,799
ポイント引当金	1,285	1,364
その他の引当金	420	431
その他	2,077	1,581
流動負債合計	41,055	31,047
固定負債		
引当金	356	230
その他	3,336	3,094
固定負債合計	3,692	3,325
負債合計	44,747	34,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,213	7,213
利益剰余金	48,479	47,787
自己株式	7,917	7,635
株主資本合計	50,435	50,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
繰延ヘッジ損益	34	5
為替換算調整勘定	231	436
その他の包括利益累計額合計	266	443
非支配株主持分	-	0
純資産合計	50,701	50,468
負債純資産合計	95,449	84,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	79,664	92,611
売上原価	37,393	41,833
売上総利益	42,271	50,777
販売費及び一般管理費	46,682	50,146
営業利益又は営業損失()	4,410	631
営業外収益		
為替差益	-	139
助成金収入	117	269
雇用調整助成金	1,620	451
その他	198	199
営業外収益合計	1,936	1,060
営業外費用		
支払利息	71	71
為替差損	137	-
デリバティブ評価損	22	23
その他	24	44
営業外費用合計	255	139
経常利益又は経常損失()	2,730	1,552
特別利益		
関係会社清算益	-	81
特別利益合計	-	81
特別損失		
減損損失	96	179
特別損失合計	96	179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,826	1,454
法人税、住民税及び事業税	419	598
法人税等調整額	785	406
法人税等合計	365	1,005
四半期純利益又は四半期純損失()	2,461	448
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,461	448

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,461	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
繰延ヘッジ損益	44	28
為替換算調整勘定	33	204
その他の包括利益合計	82	177
四半期包括利益	2,543	625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,543	626
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,826	1,454
減価償却費	3,352	3,187
減損損失	96	179
のれん償却額	79	29
受取利息及び受取配当金	34	8
支払利息	71	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	25
賞与引当金の増減額(は減少)	35	374
ポイント引当金の増減額(は減少)	903	78
関係会社清算損益(は益)	-	81
売上債権の増減額(は増加)	107	795
たな卸資産の増減額(は増加)	2	2,149
仕入債務の増減額(は減少)	4,900	421
未払金の増減額(は減少)	903	1,037
未払消費税等の増減額(は減少)	962	4,592
その他	709	1,295
小計	5,601	4,138
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	71	71
法人税等の支払額	421	3,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,089	7,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,071	1,991
無形固定資産の取得による支出	1,202	1,443
投資有価証券の取得による支出	0	201
敷金及び保証金の差入による支出	302	388
敷金及び保証金の回収による収入	656	597
その他	1,091	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,013	3,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,192	1,141
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	696	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,889	1,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,031	12,127
現金及び現金同等物の期首残高	26,377	24,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,345	11,955

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、Adastria Korea Co.,Ltd.を清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
商品	15,607百万円	17,824百万円
原材料及び貯蔵品	111百万円	161百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
給与及び賞与	13,347百万円	13,603百万円
地代家賃	12,789百万円	14,432百万円
賞与引当金繰入額	2,138百万円	1,789百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
現金及び預金勘定	14,438百万円	12,062百万円
別段預金	6百万円	6百万円
信託別段預金(注)	86百万円	100百万円
現金及び現金同等物	14,345百万円	11,955百万円

(注)「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」に属するものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月3日 取締役会	普通株式	1,191	25	2020年2月29日	2020年5月11日	利益剰余金

(注) 2020年4月3日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月30日 取締役会	普通株式	714	15	2020年8月31日	2020年10月21日	利益剰余金

(注) 2020年9月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月5日 取締役会	普通株式	1,141	25	2021年2月28日	2021年5月11日	利益剰余金

(注) 2021年4月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月30日 取締役会	普通株式	1,141	25	2021年8月31日	2021年10月21日	利益剰余金

(注) 2021年9月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	52円21銭	9円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,461	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,461	448
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,144	45,212

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間510千株、当第2四半期連結累計期間441千株であります。

2 【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月11日

株式会社アダストリア
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 寛 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アダストリア及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。